

事業評価書目次（令和2年度）

[財政局]

款項目	評価書番号	事業名
2-4-1	1	土木工事積算システム運用事業費
2-4-1	2	宝くじ事務費
2-4-1	3	財政調整基金積立金
2-4-1	4	減債基金積立金
2-4-1	5	財政事務等改革推進事業
2-4-1	6	電子入札システム運用管理費

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2 款 4 項 1 目 土木工事積算システム運用事業費		所管区局・課	財政局公共施設・事業調整課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 4 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称		地方自治法、国土交通省CALS/ECアクションプログラム、 公共事業のIT化推進計画（CALS/EC）		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	土木工事積算システムは、土木工事に関わる積算の正確性と効率性の確保、秘密性の保持、積算に掛かる労力の軽減、設計データの保管・利活用等を目的として、運用、更新作業を行っている。なお、現行システムは、昭和46年から平成10年にかけて導入された複数のシステムを、更新作業などの労力軽減と経費の縮減などを目的として、平成16～17年度にシステム統合したものである。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・正確かつ効率的な積算を安定的に行うため、システム保守・運用を行う。 ・積算基準や資材単価等が定期的に改定されるため、迅速かつ正確にシステムに反映する。 ・入力ミス防止や操作性の向上を図るため、システム利用者からの要望等によるシステム改善を行う。 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <p><input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		工事発注件数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	1,844	1,831	1,786	2,065
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		—				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		93,293千円	85,401千円	79,037千円	84,111千円
		支出済額		92,793千円	85,104千円	82,853千円	78,047千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		500千円	297千円	△ 3,816千円	6,064千円
		執行率(%)		99%	100%	105%	93%
		人 件 費	一般職職員	1.8人	1.8人	2.1人	2.4人
再任用職員			0.3人	0.3人	0.2人	0.2人	
概算人件費			17,166千円	17,258千円	19,407千円	22,043千円	
総事業費		109,959千円	102,362千円	102,260千円	100,090千円		
増▲減		—	▲ 7,596千円	▲ 102千円	▲ 2,171千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	積算システムなしに土木工事の積算業務を行うためには多大な時間と労力を要し、市民生活や経済活動を支える基盤である道路や港湾、水道などの各種インフラ施設の工事発注が著しく滞り、市民の安全や企業の経済活動などに影響を与えるため、安定的に積算システムの運用を行っていく必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	土木工事の積算業務を効率的に行うシステムとして、正確性と安定運用が確保されている。また、基準や制度の変更に速やかに対応を行っている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	平成16～17年度に、各局で導入されていた複数の積算システムを統合した。また、平成26年度の新規積算システムの開発により、課題となっていた効率性、コスト縮減及び積算機能を改善し、更新作業を行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	職員向けのシステムのため、外部の意見を反映する仕組みは想定していない。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・積算担当者に負担のかからない、安定した積算システムの運用を行っていく。 ・入力ミス防止や操作性の向上を図るため、システム利用者からの要望等によるシステム改善を引き続き行っていく。 					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				上野 慶	出井 国武	山下 稔也	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 4項 1目 宝くじ事務費		所管区局・課	財政局財源課	令和2年度 事業評価書 番号	2-4-1 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的な 名称	当せん金付証券法、当せん金付証券発売許可基準、全国自治宝くじ事務協議会規約、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約、両協議会議決		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、宝くじの発売に必要な事務については、全国自治宝くじ事務協議会(以下「全国協」という。)及び関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(以下「関中東」という。)が一元的に担い、運営していることから、宝くじの発売主体である市は全国協及び関中東に対し、全国自治宝くじ事務協議会規約等を踏まえ、負担金、分担金として交付する。 また、宝くじ広報については、当せん金付証券法に規定されているとおり、宝くじの発売収入を財源として公共事業に充てられ、市民生活に役立っていることを広報する。 (1)宝くじ事務協議会負担金(全国協分担金、関中東負担金) 宝くじの発売事務は、自治法上の協議会により管理しており、その経費を負担するもの。 (2)(一財)自治体国際化協会及び(一財)地域創造 分担金 全国宝くじ事務協議会の議決により、国際交流等、特定の目的のために発売される宝くじに対応して、発売団体が自治体国際化協会等に一定額を分担するもの。 (3)社会貢献広報費 自治体が独自に宝くじの販促を行うための経費。平成23年度開始。				
	具体的な 事業内容	(1)(2) 分担金等の支出 (3) 宝くじ広報の実施(地下鉄車内LED・LCD広告、バス車内サイン広告等)				
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			□ 法令に基づく義務的経費		■ 内部事務経費のみ
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額	62,013千円	61,718千円	60,355千円	60,196千円
		繰越額	59,125千円	57,751千円	57,587千円	57,478千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	2,888千円	3,967千円	2,768千円	2,718千円
		執行率(%)	95%	94%	95%	95%
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
概算人件費	8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円		
総事業費	67,900千円	66,542千円	66,372千円	66,263千円		
増▲減	—	▲ 1,358千円	▲ 170千円	▲ 109千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	負担金・分担金は、協議会の議決により決定された金額を負担しているものだが、その事務の内容や使途について、効率的・効果的な執行がなされているか、引き続き点検・チェックしていく。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	宝くじ事務費は、上述のとおり、宝くじ発行に関する必要経費であるが、負担金・分担金が効率的に執行されているか注視していくとともに、宝くじの公益性周知と宝くじ収入の増加につなげるために効果的な広報となるよう取り組んでいく。				

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

中林 都

係長

馬場 誠

市債係

栗原 真央

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 4 項 1 目 財政調整基金積立金	所管区局・課	財政局財源課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 4 - 1 3			
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法、横浜市財政調整基金条例				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地方自治法第241条の規定により、基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てるため、毎会計年度の歳入歳出予算に計上するもの。						
	具体的な 事業内容	基金の運用から生じる収益及び基金の管理に要する経費の積み立て 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ						
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		5,447,000千円	16,047,511千円	9,004,875千円	503,383千円	
		支出済額		5,410,014千円	16,047,511千円	9,004,874千円	503,382千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		36,986千円	0千円	1千円	1千円	
		執行率(%)		99%	100%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円		
総事業費		5,418,789千円	16,056,302千円	9,013,659千円	512,167千円			
増▲減		—	10,637,513千円	▲7,042,643千円	▲8,501,492千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となる。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	金利情勢が大きく変化する中であっても、公金管理の性質を十分に踏まえ、安全かつ確実な管理・運用に取り組む。今後も引き続き、基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の運用益確保の両立が可能となり、合わせて金融機関からの一時借入金の借入れ軽減に寄与していく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 中林 都	係長 馬場 誠	市債係 新野 航平			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 4 項 1 目 減債基金積立金	所管区局・課	財政局財源課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 4 - 1 4		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的名称	地方自治法、横浜市減債基金条例			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地方自治法第241条の規定により、基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てるため、毎会計年度の歳入歳出予算に計上するもの。					
	具体的な事業内容	基金の運用から生じる収益及び基金の管理に要する経費の積み立て 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		402,000千円	27,077千円	519,414千円	525,602千円
		支出済額		250,103千円	27,076千円	519,414千円	525,601千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		151,897千円	1千円	0千円	1千円
		執行率(%)		62%	100%	100%	100%
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円		
総事業費		258,878千円	35,867千円	528,199千円	534,386千円		
増▲減		—	▲ 223,011千円	492,332千円	6,187千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性						
	事業目的に対する有効性						
	本事業の効率性・類似性	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となる。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	金利情勢が大きく変化する中であっても、公金管理の性質を十分に踏まえ、安全かつ確実な管理・運用に取り組む。今後も引き続き、基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の運用益確保の両立が可能となり、合わせて金融機関からの一時借入金の借入れ軽減に寄与していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 中林 都	係長 馬場 誠	市債係 新野 航平		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2 款 4 項 1 目 財政事務等改革推進事業		所管区局・課	財政局財政課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 4 - 1 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市中期4か年計画2018～2021 行政運営1		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	財政事務に関して、『抜本的な業務効率化と行政コストを縮減すること』、『働き方改革を進めるとともに、自ら考え、行動する人材を育成すること』、『事務処理ミスをなくし、信頼のある市政を進めること』、『データを活用した政策の企画・立案を進め、政策の質を高めていくこと』が求められている。 多くの職員が利用している財務会計システムや業務プロセスを改善・改革するため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、新たな財務会計システムの構築も視野に入れながら、財政事務改革を進めていく。					
	具体的な 事業内容	30年度の取組(財政事務等改革方針、現行の事務フローの課題抽出・改善案検討)を踏まえ、新たなシステムの構築に向けた基本構想(案)を策定。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		財政事務等に係る 業務効率化、コンプ ライアンス強化、経 営の可視化	目標	—	—	—	追加課題の洗い出し、 現行業務量の精査 ・新たな財務会計シス テムの構築に向けた基本 構想の策定
			実績	—	—	—	追加課題の洗い出し、 現行業務量の精査 ・新たな財務会計シス テムの構築に向けた基本 構想の策定
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		新たな財務会計システムの構築にあたっては、現行の財政事務等に係る業務量・時間を明らかにし、システム導入の効果も検討しながら取り組んでいる。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		—	—	—	36,000千円
		支出済額		—	—	—	35,880千円
		繰越額		—	—	—	0千円
		差▲引		—	—	—	120千円
執行率(%)		—	—	—	100%		
人 件 費		一般職職員		—	—	—	2.8人
		再任用職員		—	—	—	0.0人
	概算人件費		—	—	—	24,598千円	
総事業費		—	—	—	60,478千円		
増▲減		—	—	—	60,478千円		
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 評 価	本市が行う 必要性	横浜市中期4か年計画2018～2021において、「行政運営1 時代背景を踏まえた行政運営の不断の見直し」に係る主な取組の中で、内部管理業務の在り方を見直し、既存システムの再構築を含めた効率化の検討の実施について挙げられている。 『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、新たな財務会計システムの構築も視野に入れながら、財政事務改革を進めていく。 本市内部管理業務の見直し、改革であり、本市以外で行うことはできない。					
	事業目的に 対する 有効性	CIO補佐監、外部アドバイザー、監査法人の知見も取り入れながら、「業務効率化」「コンプライアンス」「経営」の3つの視点で検討を進めることができた。検討にあたっては、現場職員を含めたワーキンググループを立ち上げた検討、職員アンケートの実施等を行い、現場の意見を踏まえた検討も行うことができた。 庁内の検討と合わせて、事業者からの情報提供(RFI)も受け、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想(案)をまとめることができた。 実務に携わる職員・各業務所管部署だけでなく、CIO補佐監、外部アドバイザー、監査法人も関わりながら、検討を進めることで、制度の抜本的な見直しも含めた検討を進めることができ、有効である。					
	本事業の 効率性・ 類似性	外部アドバイザーの謝金の支払方法を月額形式とし、随時相談・助言を得ることにより、検討を効率的に進めることができた。 内部管理業務に関する見直し検討の事業は他の業務でも実施しているが、対象としている業務が大きく異なり、集約化は困難である。 こうした中でも、しごと改革推進本部会議で人事・給与、税務、財務会計の3システムで進捗の報告を行うなど、日々情報連携を行いながら業務を進めている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	財政事務改革の検討を行うにあたり、財政事務等改革プロジェクトを設置し、外部有識者が参加する会議を開催し、意見を聴取した。また、監査法人に事業委託を行い、外部有識者や監査法人の意見を反映し、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想(案)をまとめた。今後も引き続き同様の取り組みを続けていく。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	外部アドバイザーからの意見や、委託事業者の知見を活用しながら、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想(案)をまとめることができた。 これまで2年間で整理してきた中で、システム構築に向け、対応が必要な課題を明確化し、取りこぼしなく課題の解決を図っていく。また、情勢の変化に柔軟に対応し、「業務効率化」「コンプライアンス」「経営」の3つの視点と8つのポイントとして掲げた目標の達成に向け、ICTを活用した業務環境と経営基盤を整えることを目指し、新たな財務会計システムを構築していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				市川 緑	稲葉 理華	稲葉 理華	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 4項 1目 電子入札システム運用管理費		所管区局・課	財政局 契約第一課	令和2年度 事業評価書 番号	2-4-1 6	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成13年度に国土交通省が策定した「CALS/EC地方展開アクションプログラム」では、調達手続の簡素・効率化等を目的に、公共事業の入札・契約事務の電子化が求められており、当該目的を実現するため、電子入札システムを開発し、運用を行っている。なお、導入時期については、都道府県・政令指定都市において平成19年度を目標年次(本格実施)としていたが、国土交通省による導入時期の前倒し要請に対応するため、本市では、平成18年度からの本格稼働に合わせてシステム開発を実施。					
	具体的な 事業内容	電子入札システムは、入札に係る一連の手続についてインターネットを通じて行うことができるシステムで、事業者・発注者双方の事務の効率化及び入札の透明性の向上を図っている。令和元年度は引き続き電子入札システムの安定した運用を行うとともに、利用者の利便性向上に向けたシステム改修及び5年に一度の電子入札システム機器更新対応を行った。令和2年度は契約事務作業のペーパレス化を実現し、契約事務の利便性の向上等を図るために電子入札システムの改修を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		電子入札件数(工 事)	目標	2,500件	2,500件	2,500件	2,500件
			実績	2,521件	2,544件	2,395件	2,542件
		電子入札件数(物 品・委託等)	目標	5,400件	5,400件	5,400件	5,400件
	実績		5,452件	5,403件	5,442件	5,802件	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		—				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		160,814千円	186,325千円	170,285千円	253,760千円
		支出済額		159,427千円	185,976千円	170,196千円	252,580千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		1,387千円	349千円	89千円	1,180千円
		執行率(%)		99%	100%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員	41.0人	41.0人	41.0人	41.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			359,775千円	360,431千円	360,185千円	360,185千円	
総事業費		519,202千円	546,407千円	530,381千円	612,765千円		
増▲減		—	27,205千円	▲16,026千円	82,384千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	電子入札システムは、入札に係る一連の手続についてインターネットを通じて行うことができるシステムであり、本市において本事業を行わない場合、紙による入札や公告が必要となる。この場合、現在は一般競争入札が主流であるため、事業者が入札で一同に介することになる等、公正性、公平性に支障が生じる恐れがあり、また、事務処理上においても入札及び開札事務が膨大となり対応が困難となる。					
	事業目的に 対する 有効性	電子入札システムにより調達手続の簡素・効率化及び入札の透明性の向上が図られている。事業者にとっても、入札情報の収集から入札参加までの一連の手続が市役所に出向くことなく可能になり、利便性が大きく向上するとともに、これまで市役所への移動に要していた時間やコストの削減にもつながっている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	本市において類似するシステムは存在しないため、事業統合等による効率化はできない。電子入札については、今後とも事業者の利便性を向上させるとともに、事務の効率化を図るよう改善していく必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 システムを利用する事業者からの要望等を考慮してシステム改修を行っている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き電子入札システムの安定稼働に努めるとともに、事業者にとって分かりやすいシステムであるか、また、職員にとっても契約事務が正確に効率良く運用できるかを検証しながら改修を実施していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 秋元 一志	係長 加藤 系	管理係 田中 総一		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 4項 2目 公有財産管理費		所管区局・課	財政局管財課	令和2年度 事業評価書 番号	2-4-2 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	地方自治法・横浜市財産評価審議会条例・公有財産規則等			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	公有財産(普通財産の土地・建物)の適正管理を目的とし、事業開始した。						
	具体的な 事業内容	公有財産の適正管理のために必要な保全事業及び市有地の貸付・売却を推進するための事業						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		一般会計保有土地 貸付料	目標	716,917千円	1,329,636千円	651,569千円	864,645千円	
			実績	759,814千円	1,383,766千円	804,164千円	868,406千円	
			目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		—					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		143,626千円	97,210千円	88,750千円	89,623千円	
		支出済額		113,014千円	70,902千円	76,106千円	75,286千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		30,612千円	26,308千円	12,644千円	14,337千円	
		執行率(%)		79%	73%	86%	84%	
		人 件 費	一般職職員		26.0人	26.0人	26.0人	26.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			228,150千円	228,566千円	228,410千円	228,410千円		
総事業費		341,164千円	299,468千円	304,516千円	303,696千円			
増▲減		—	▲ 41,696千円	5,048千円	▲ 820千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	公有財産の良好な管理状態を維持することにより、貸付や売却を促進することができる。 また、土地建物管理システム並びに地方公会計システム等の整備によって全市的な公有財産の保有残高などのデータを適切かつ効率的に管理することができる。						
	事業目的に 対する 有効性	土地の貸付及び長期貸付地の売却を進めることにより、保有土地の有効活用を進め、歳入の確保に貢献している。						
	本事業の 効率性・ 類似性	委託方法の見直しや業務内容の検討を行うなどの工夫により、経費を削減する努力を重ねて良好な管理状態を維持できるよう努めている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	平成27年度の包括外部監査では、事業時期未定土地の財産管理について意見を付され、マニュアルの見直し等の対応を図った。また、区局対象の財産管理の自主点検(26年度から実施)や公有財産研修等の事業機会での振り返りアンケート等を通じて、区局の財産管理に携わる職員からの意見を集め、次年度に向けた事業実施の参考としている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	保有している土地の管理状況について近隣住民からの除草や修繕の要望がきている。 また、公社引継土地も含め、依然として当該が管理する土地は多く、老朽箇所も今後増加が見込まれることから、管理方法について長期的な検討が必要である。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 伏見 和久	係長 藤木 秀武	管理係 柄本 孝		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 4項 2目 資産活用推進基金積立金		所管区局・課	財政局管財課	令和2年度 事業評価書 番号	2-4-2 2		
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	資産活用推進基金条例、横浜市資産活用基本方針			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	資産活用基本方針に基づき、個別用地や用途廃止施設を活用、処分するために事業を開始した。						
	具体的な 事業内容	施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		106,233千円	7,567千円	60,000千円	106,233千円	
		繰越額		7,566千円	7,566千円	59,999千円	106,232千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		98,667千円	1千円	1千円	1千円	
		執行率(%)		7%	100%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		4,388千円	4,396千円	4,393千円	4,393千円
総事業費		11,954千円	11,962千円	64,392千円	110,625千円			
増▲減		—	8千円	52,430千円	46,233千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	基金へ積立を行う際は、基金条例により予算計上が必要であるため、当事業により行っている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も用途廃止施設の解体・改修等に対するニーズは続いていくと考えられるため、基金への積立(回収)の実現性を考慮し、対象事業の内容について十分に精査、検証を行いながら、安定的にシステムを運営する必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 伏見 和久	係長 藤木 秀武	管理係 柄本 孝			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 4項 2目 保有土地売却事業費		所管区局・課	財政局取得処分課	令和2年度 事業評価書 番号	2-4-2 3
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方自治法、資産活用基本方針等			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	公共事業の減少と民間媒介の機能強化に伴い、横浜市が代替地を所有する必要性が無くなった。一方、財政状況の悪化とともに、代替地の管理費用の負担が大きくなった。そのため、「保有土地利用の考え方(H14)」に基づき、将来にわたり利用見込みのない代替地等を一般競争入札の方式で売却し、管理費用を縮減することと、売却による収入の確保が求められるようになった。					
	具体的な 事業内容	利用見込みのない代替地等を売却するため、測量や物件調査を行い重要事項説明に当たるものを作成するとともに、不動産鑑定評価書により、入札の最低売却価格を設定する。入札会場を確保し、入札募集要領を作成し、様々な広報・広告手段を用いて入札実施を宣伝し、入札への参加を促す。落札されなかった物件は、不動産仲介業者の媒介を用いるなどして、随意契約により売却している。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		公募売却の実績 (面積の推移)	目標	—	—	—	—
			実績	2.3ha	1.0ha	0.6ha	0.5ha
		区局連携による 売却件数	目標	10件	10件	10件	10件
	実績		53件	33件	16件	7件	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		—				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		49,108千円	43,653千円	39,488千円	40,459千円
		繰越額		50,401千円	36,641千円	23,775千円	29,165千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 1,293千円	7,012千円	15,713千円	11,294千円
		執行率(%)		103%	84%	60%	72%
		人 件 費	一般職職員	4.0人	4.0人	3.4人	3.4人
再任用職員			1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
概算人件費	39,669千円		39,946千円	34,663千円	34,663千円		
総事業費		90,070千円	76,587千円	58,438千円	63,828千円		
増▲減		—	▲ 13,483千円	▲ 18,149千円	5,390千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	財政状況が厳しい中、市有地の積極的な有効活用が求められている。利用見込みのない代替地等を売却することは、草刈り等の管理費用の縮減となる。「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立に向けた公有財産の戦略的な有効活用が求められている。					
	事業目的に 対する 有効性	中期計画で、資産の有効活用を積極的に進めることが求められており、利用見込みのない代替地等の売却を進めることにより、管理地及び管理費用の縮減を果たしている。また売却収入を得ることで財源の確保に貢献している。事業を継続していることにより、市有地公募売却に対する認知度、関心が高まっている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	企業局との合同売却を行うことにより、経費縮減に努めるとともに、効率的に業務を行っている。物件を売却するための測量や物件調査、不動産鑑定評価等を精査して実施し、経費縮減に努めている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	広報・広告の手段については入札参加者からアンケートを取り、多くの人に興味を持ってもらえる方法・媒体を検討している。その他は、入札主体の事業であり、規則等で詳細が定められていて、市民意見の反映は難しい。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	事業の進展とともに優良な物件が払底してきているので、資産の現状把握等や資産活用メリットシステムなどにより、売却物件を発掘し、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立に向けた公有財産の戦略的な有効活用に努め、更なる歳入確保に貢献していく。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一般競争入札による公募売却の実施方法について、見直しを進めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				栢沼 伸茂	藤本 龍雄	太口 暢子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 5項 2目 償還金・還付加算金		所管区局・課	財政局税制課	令和2年度 事業評価書 番号	2-5-2 1		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法、地方税法 等				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地方税法の規定により、過誤納に係る地方団体の徴収金がある場合、遅滞なくこれを還付(又は充当)する。						
	具体的な 事業内容	市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出する。 また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 ■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ						
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		3,588,000千円	4,253,000千円	3,031,000千円	2,997,000千円	
		支出済額		3,460,649千円	4,139,365千円	2,804,833千円	2,758,271千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		127,351千円	113,635千円	226,167千円	238,729千円	
		執行率(%)		96%	97%	93%	92%	
		人 件 費	一般職職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		1,755千円	1,758千円	1,757千円	1,757千円
総事業費			3,462,404千円	4,141,123千円	2,806,590千円	2,760,028千円		
増▲減		—	678,719千円	▲1,334,533千円	▲46,562千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	還付事務の集約化により、効率化が図られている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 地方税法により定められているため。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	関係法令が改廃されない限り現状維持となる。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 大塚 貴司	係長 柴田 隆之	管理係 小林 健太			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 5 項 2 目 納税通知書作成発送等定期課税事務費	所管区局・課	財政局税制課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 5 - 2 2			
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的 名称	地方自治法、地方税法及び横浜市市税条例 等				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市税における賦課徴収事務に関し、効率的な運用と経費の節減のため、納税通知書などの印刷帳票類の作成及び各種通知発送のための経費、業務繁忙期のアルバイト賃金などの経費を取りまとめ、執行する。						
	具体的な 事業内容	納税通知書などの印刷帳票類の作成、納税通知書などの封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送などの業務委託、通知発送郵送料のほか、繁忙期における区役所課税事務アルバイト賃金等の事務経費を執行する。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		924,857千円	880,826千円	935,798千円	888,068千円	
		支出済額		891,106千円	887,031千円	892,056千円	814,050千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		33,751千円	△ 6,205千円	43,742千円	74,018千円	
		執行率(%)		96%	101%	95%	92%	
		人 件 費	一般職職員		1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		10,530千円	10,549千円	10,542千円	10,542千円
		総事業費		901,636千円	897,580千円	902,598千円	824,592千円	
増▲減		—	▲ 4,056千円	5,018千円	▲ 78,006千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	経済状況などにより、印刷物の単価や委託の人件費などが増加傾向にある。確実な履行を確保しつつ、費用の増加を最小限とするため、仕様の内容についてさらなる工夫が必要である。(発注内容・発注規模・発注時期・納期の設定・費用増に繋がる制限の緩和等)						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	ここ数年、納税義務者が増加していることや税制改正などにより各種事務作業が増加している。また、印刷物の単価や委託の人件費などが増加傾向であることに加え、通知書類などの郵送経費についても上昇しているが、仕様の見直し等により、効率的かつ適正な執行に向け、引き続き検討を行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 大塚 貴司	係長 柴田 隆之	管理係 佐伯 貴弘			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 5項 2目 税務一般管理費	所管区局・課	財政局税制課	令和2年度 事業評価書 番号	2-5-2 3		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的な 名称	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例、横浜市附属機関設置条例、横浜市税制調査会運営要綱、各種協議会規約等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	①市税における賦課徴収事務に関し、効率的な運用と経費の節減のため、主税部及び区役所税務部門において必要な事務経費について取りまとめ、執行する。 ②固定資産等の現地調査や滞納案件の調査などの税務事務を効率的に行うことを目的に専用自動車の管理運営を行う。 ③県内及び全国の市町村等と連絡調整を図ることで、税務の諸問題等について協議し、制度改正等の働きかけを行う。 ④横浜市の政策目標の実現に向けた課税自主権活用上の諸課題等について有識者からの意見を聴取するため、横浜市税制調査会を設置・運営する。(平成19年8月～)					
	具体的な 事業内容	①財政局及び区役所税務部門における嘱託職員人件費及び税務事務運営にかかる諸経費 ②固定資産等の現地調査や滞納案件の調査のためなど税務事務を効率的に行うための専用自動車管理運営経費 ③税務事務に関する各都市等との連絡協議や、各自治体の共通事項の調査・研究等を行う税務関係団体への参加に係る負担金 ④横浜市税制調査会の開催にかかる諸経費 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		税務事務運営経費	目標 実績				
		税務事務見直し検討 (※)	目標 実績		調査・検討 調査・検討実施		
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					税務事務運営経費については、内部事務経費のため、成果指標の設定は困難である。 (※)令和元年度から、「税務事務見直し検討」は、税務事務見直し検討事業として別事業化している。
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額	165,230千円	171,735千円	196,642千円	205,632千円	
		繰越額	154,712千円	163,793千円	179,046千円	181,685千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	10,518千円	7,942千円	17,596千円	23,947千円	
		執行率(%)	94%	95%	91%	88%	
	人 件 費	一般職職員	0.4人	0.4人	1.3人	0.4人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		概算人件費	3,510千円	3,516千円	11,421千円	3,514千円	
		総事業費	158,222千円	167,309千円	190,467千円	185,199千円	
		増▲減	—	9,087千円	23,157千円	▲ 5,268千円	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う 必要性	内部事務経費のため省略。					
	事業目的に 対する 有効性	内部事務経費のため省略。					
	本事業の 効率性・ 類似性	経費の適正な執行について検討し、内容について精査する余地があると考えられる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部事務経費のため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	①税務事務の運営経費においては、既存の手法にとらわれず、一層の経費の節減に向けて取り組むと同時に、全庁的に実施しているペーパーレスの取組について、文書のマイクロフィルム化、紙文書の整理により対応する。 ③負担金については、適正な負担金額となるよう、引き続き中身について精査していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 貴司	係長	柴田 隆之	管理係 小林 健太
--------------------	----	-------	----	-------	--------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 5 項 2 目 固定資産評価事業		所管区局・課	財政局固定資産税課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - 5 - 2 4
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例 等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	固定資産税は固定資産(土地・家屋)の評価を行い、評価額を基礎として税額を算出して課税している。 評価作業の支援のため、土地評価システムを平成元年度から、家屋評価計算システムを平成5年度から導入している。				
	具体的な 事業内容	固定資産評価事業は、固定資産税(土地・家屋)の課税標準となる価格を求めるために、市内のすべての土地(約110万筆)、家屋(約80万棟)を評価する事業及びそれに付随する事業であり、地方税法等の各種法令に基づいて行っている。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 ■ 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額	282,440千円	190,119千円	144,677千円	325,436千円
		繰越額	276,232千円	175,407千円	139,679千円	315,601千円
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)	6,208千円	14,712千円	4,998千円	9,835千円
		人 件 費	一般職職員	98%	92%	97%
再任用職員			20.0人	24.0人	25.0人	29.0人
概算人件費			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
総事業費	175,500千円	210,984千円	219,625千円	254,765千円		
増▲減	451,732千円	386,391千円	359,304千円	570,366千円		
		▲ 65,341千円	▲ 27,087千円	211,062千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	地図情報システムに係る経費を始めとして、経費の削減、平準化を図っている。固定資産評価に関して重複する事業はない。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	地方税法等の各種法令に基づいて行っている業務であるため。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	令和2年度は、令和3基準年度から令和6基準年度評価替えに向けて、商業地区及び工業地区に係る土地価格比準表の見直し業務を実施する。 横浜市比準表は、最後の改正から20年を経過しており、近年の価格形成要因に対応できていなかったため、これまでは評価スキルの高い各区ベテラン職員が経験則を駆使し、路線価付設作業を行ってきた。 比準項目を簡素化し、かつ客観的な価格形成要因を採用することで、経験の浅い職員でも効率的かつ正確な路線価付設を行えるよう土地価格比準表の見直しを実施する。				
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	土地担当			
	永森 秀	三浦 信大	定塚 拓実			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 5項 2目 納付しやすい環境整備促進事業		所管区局・課	財政局徴収対策課	令和2年度 事業評価書 番号	2-5-2 5	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 ■	具体的 名称	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例、横浜市金銭会計規則、納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付要綱等			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	中期4か年計画で掲げている「納税者の利便性向上」と「滞納発生の未然防止」に資するため、口座振替など便利で確実な納付手段の利用を促進すると共に、納付機会の拡大・多様化など納付しやすい環境の整備を推進し、市税の安定的な確保を図る。						
	具体的な 事業内容	コンビニ収納、口座振替納税や電子納税(ペイジー、クレジット、スマホ決済、共通納税)等を通じ、納期内納付の推進に向けて納付しやすい環境整備に積極的に取り組むと共に、初期未納者を対象に電話納付案内を行うことにより、滞納の早期解消にも取り組む。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		納期内納付率(%)	目標	84.8	85.2	85.7	86.0	
			実績	85.2	85.7	86.0	86.0	
		コンビニ収納利用率(%)	目標	-	-	-	-	
			実績	36.6	37.1	37.9	38.2	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		コンビニ収納利用率については、納付しやすい環境の整備の推進を目的に事業を実施している納付手段の1つであり、これは市民の需要等に応じて変動するため、目標の設定は困難。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		153,982千円	151,270千円	179,241千円	169,949千円	
		支出済額		135,751千円	136,351千円	177,987千円	175,012千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		18,231千円	14,919千円	1,254千円	△ 5,063千円	
		執行率(%)		88%	90%	99%	103%	
		人 件 費	一般職職員		3.3人	3.3人	3.3人	3.3人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			28,958千円	29,010千円	28,991千円	28,991千円		
総事業費		164,709千円	165,361千円	206,978千円	204,003千円			
増▲減		-	653千円	41,616千円	▲ 2,975千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	多様な納付手段の整備や機会拡大による利便性の向上、啓発による納税意識向上を図ることは、市税収納率や納期内納付率の向上、滞納発生の未然防止、ひいては安定的な財源の確保につながるものと期待される。						
	事業目的に 対する 有効性	・コンビニ収納、ペイジー収納の利用率が年々増加、また、ペイジー口座振替受付サービスの開始等、口座振替納税の利用推進により、口座振替納税の申込みの機会が拡大していることから、成果が上がっていると判断できる。 ・現年度未納対策として、初期未納者を中心とした電話納付案内の充実・強化を図ることで、滞納の早期解消に資すると考える。						
	本事業の 効率性・ 類似性	手数料が安価であり、確実な納期内納付が期待できる「口座振替納税」の一層の勧奨や手続きの簡便化・迅速化を図る必要がある。また、新たに導入した納付手段(クレジット、スマホ決済)の納税者への周知を徹底するとともに、納税者からは更なる多様な納付手段・機会の拡充が求められているため、改善・見直しの余地があると考えられる。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 現在、市民等外部意見を反映させる仕組みはないが、ヨコハマアンケート(令和2年度実施)の結果を基に、今後も市民の利便性向上をはかるため必要な環境整備・検討を行っていく。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	◇納期内納付が継続的に確保される口座振替納税の勧奨について、より効果的で具体的な手法を取り入れていく必要がある。 ◇社会情勢等を踏まえたうえで、納税者の利便性向上に向けた新たな納付手段の導入等について引き続き検討を進めていく。 ◇納税者の利便性向上と納期内納付を推進していく中で、新たに導入した納付手段(クレジット、スマホ決済)の広報を行うとともに、納付手法の効果的な棲み分けが必要となってくる。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			
				江口 昌克	岡野 鳴穂	高橋 咲希		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 5項 2目 電子申告システム等運用事業		所管区局・課	財政局税務課	令和2年度 事業評価書 番号	2-5-2 6
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法、地方税法、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 等			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地方税ポータルシステム(以下、eLTAX)を運営する地方税共同機構に加入し、地方税申告書等の電子申告サービスを提供する。各種申告書データ收受のインフラとして安定した運用を目指すとともに、電子納税導入等、納税者の利便性向上に寄与する。 また、地方税法に基づき、收受した電子申告書データ等を最低保存期限の8年度分保存できる仕組みを構築、運用するとともに、確定申告等画像データ管理システムにより、申告書検索時間を縮小するなど、課税事務の効率化を推進する。					
	具体的な 事業内容	本事業では、地方税に係る手続き・情報を電子的に処理できるようシステム運用を行っている。全国の地方公共団体で運営するeLTAXを用いて、納税者に電子申告・電子納税のサービスの提供を行うとともに、確定申告書等の国税に係る情報を電子データで收受する。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		電子申告利用率 (法人市民税)	目標 実績	64.8%	67.6%	73.9%	75.3%
		電子申告利用率 (給与支払報告書)	目標 実績	43.8%	48.0%	50.4%	56.9%
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		税制改正やeLTAXサービスの仕様変更内容等により、利用率の伸びが異なるため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		397,736千円	448,539千円	418,767千円	465,547千円
		支出済額		358,317千円	432,388千円	433,491千円	483,672千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		39,419千円	16,151千円	△ 14,724千円	△ 18,125千円
		執行率(%)		90%	96%	104%	104%
人 件 費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円		
総事業費		367,092千円	441,179千円	442,276千円	492,457千円		
増▲減		—	74,087千円	1,097千円	50,181千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	電子による申告が義務付けられている申告書もあるため、当事業は継続する必要がある。終了した場合は、電子申告に不可欠なeLTAXサービスが受けられなくなるため、インターネットを用いた申告・納税ができなくなるなど、納税者の利便性が著しく低下する。また、電子データで收受・処理していた課税資料が紙に戻ることで、申告書管理業務やシステムへの入力事務作業が増えるため、事務効率が悪化する。					
	事業目的に 対する 有効性	法人市民税、固定資産税(償却資産)、個人住民税(特別徴収)、事業所税に係る申告手続、申請手続及び納税手続をインターネット回線を通じて電子的に行うことが可能となり、納税者の利便性向上に寄与する。また、これまで紙による申告書を受付、その後データ化するパンチ経費が生じていたが、eLTAXにより電子データで申告書が收受されるため、パンチ経費の削減を実現する。 また、確定申告書等画像データ管理システムを導入することにより、区役所での確定申告書処理で一定の効率化を図ることができ、紙の保管が不要になった。これにより、資料保管のための消耗品が不要となり、最大7年間分の申告書を保管するスペースを削減した。					
	本事業の 効率性・ 類似性	効率性: 地方公共団体が個別に電子申告・納税のためのシステムを導入するのではなく共同運営することにより、効率的な運営を実現している。 類似性: 電子的な申告書提出は地方税法でeLTAXを運用する地方税共同機構を経由することとされ、代替的な機能を果たすものは存在しない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		主に内部的な経費であることから特に設定していない。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	令和元年10月に1回の操作で複数の地方公共団体に納付ができる共通納税システムを実装するなど、eLTAX利用可能対象業務が増えているため、今後も動向を注視し適切に対応を行うことで、納税者の利便性に寄与する。 また、eLTAX利用件数は伸びており、それによって納税者への影響が大きくなっていることから、安定したシステム運用を行う必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

吉富 浩政

係長

日隠 和博

税務係

近藤 諒一

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 5項 2目 特別徴収センター・償却資産センター運営事業		所管区局・課	財政局法人課税課	令和2年度 事業評価書 番号	2-5-2 7
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例 等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	特別徴収税額通知書誤送付や給与支払報告書紛失等の抜本的な防止策を講じるため、各区役所での市民税・県民税の特別徴収に係る賦課事務を1か所に集約・管理する目的で、平成18年1月に特別徴収センターを設立した。また、各区役所での事業所税・法人市民税・市たばこ税・入湯税・固定資産税(償却資産)に係る課税事務を1か所に集約することにより、当該業務の知識やノウハウの蓄積と向上を図り、公平で適正な課税を実現することを目的としている。(事業所税は平成18年4月、法人市民税・市たばこ税・入湯税・固定資産税(償却資産)は平成21年7月に集約した。)				
	具体的な 事業内容	以下の業務に係る事務費を執行する。 ・個人住民税特別徴収事務 ・法人市民税・市たばこ税・入湯税・事業所税・固定資産税(償却資産)課税事務 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額	90,864千円	79,096千円	81,556千円	81,002千円
		繰越額	84,190千円	73,071千円	79,088千円	80,183千円
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)	6,674千円	6,025千円	2,468千円	819千円
		人 件 費	一般職職員	93%	92%	97%
再任用職員			100.0人	98.0人	103.0人	97.0人
概算人件費			3.0人	3.0人	1.0人	4.0人
総事業費	891,207千円	875,864千円	909,649千円	871,321千円		
増▲減	975,397千円	948,935千円	988,737千円	951,504千円		
		▲ 26,462千円	39,802千円	▲ 37,233千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	担当税目の繁閑の差を見極めた事務分担や人材派遣・会計年度任用職員の有効活用により、効率的に事務運営を行っている。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・誤送付は即個人情報情報の漏洩につながるため、今後も事務ミスを防ぐためのチェック体制を確実に執行し誤送付防止に努める。 ・引き続き在庫品の適正管理とペーパーレス化を推進していく。 ・個人市民税特別徴収の令和3年度定期課税において、令和2年度定期課税事務の振り返りを踏まえた業務改善を行うとともに、主税部関連部署と連携して効率よく業務を遂行していく。				

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

渡邊 勝明

係長

市山 豊彦

江口 由衣

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 5項 2目 税務システム改修事業	所管区局・課	財政局税務課	令和2年度 事業評価書 番号	2-5-2 8		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第7号、第22条第1項			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	平成29年7月からの社会保障・税番号(マイナンバー)制度における他自治体等との情報連携の開始に伴い、年々、利用事務が増加しており、それに伴って、本市税情報に対する照会件数が増えている(平成29年7月～平成30年6月:約3万件、平成30年7月～令和元年6月:約13万件)。については国の規定に基づき、これら情報提供ネットワークシステムを通じた他自治体等との情報連携に対応するため、税務システムの改修を行う。					
	具体的な 事業内容	(1) 過年度システム改修、税務システム改修、システムテスト 個人市民税の賦課情報については、直近から3年度分を税務システム上に保有したうえで例月の税務事務を行い、税務システムで管理していない直近の年度から3か年経過した年度(以下、「過年度」という。)については、過年度システムでデータの管理を行っている。令和2年度以降に過年度システムにて管理する課税情報を情報連携させるにあたり、副本の作成等を行うため税務システム・過年度システムの改修を行った。 (2) 平成31年度課税分副本(第4.1版)定期処理対応、平成31年度課税分副本(第4.1版)異動処理対応 令和元年6月から行われた情報連携について、国から公表された副本のデータ標準レイアウト(第4.1版)への改版を行い、改版後のデータレイアウトに基づいた副本の作成を行うための税務システム改修を行った。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標					
		実績					
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		0千円	30,000千円	34,612千円	35,337千円
		支出済額		0千円	23,968千円	44,176千円	35,157千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	6,032千円	△ 9,564千円	180千円
執行率(%)		#DIV/0!	80%	128%	99%		
人 件 費		一般職職員		0.0人	0.7人	0.9人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		0千円	6,154千円	7,907千円	8,785千円	
総事業費		0千円	30,122千円	52,083千円	43,942千円		
増▲減		—	30,122千円	21,961千円	▲ 8,141千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	庁内で専門的な見地から検討を行うとともに、改修範囲の精査等により、作業の効率化を図った。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 税制改正対応等であり、内部管理事務であるため。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	税制改正等に対応するため、必要に応じて今後も実施する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉富 浩政	高橋 雄	吉田 直城

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2款 5項 2目 税務事務見直し検討事業		所管区局・課	財政局税制課	令和2年度 事業評価書 番号	2-5-2 9
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市中期4か年計画 2018～2021		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	現在の税務システムは、運用開始から27年が経過しており、税目ごとの追加開発や改修を繰り返した結果、システムが複雑化し、毎年の税制改正等によるシステム改修に多大な時間と労力を要していること、また、現在も手作業の事務があるなど、働き方改革の実現に向け更なる事務の効率化への対応が急務となっている。このため、税業務について「横浜市中期4か年計画 2018～2021」に示すように業務のあり方を見直し、既存システムの再構築を含め業務効率化の検討を行う。					
	具体的な 事業内容	平成30年度に「税業務の現行業務手順の見直しに係る業務委託」を実施し、現行の税業務の調査と課題の整理を行い、次期税務システムのあるべき姿を検討した。システムの再構築については、必要性、要する費用・リスクなど、本市としても慎重に判断する必要があるため、平成30年度の検討結果を踏まえ、次期税務システムの全体構成・機能・開発時期・手法・費用の調査・検討を行い、基本構想を策定した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		システム再構築	目標 実績				基本構想の策定
			目標 実績				基本構想の策定
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		システム再構築については、内部事務を効率化するためにどのようにシステムを再構築するかを検討することが当面の目標となっているため定性的な評価としている。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		0千円	0千円	0千円	36,000千円
		支出済額		0千円	0千円	0千円	35,920千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	80千円
		執行率(%)		0%	0%	0%	100%
人 件 費		一般職職員	0.0人	0.0人	0.0人	1.2人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	0千円	0千円	0千円	10,542千円		
総事業費		0千円	0千円	0千円	46,462千円		
増▲減		—	0千円	0千円	46,462千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	現在の本市税業務及び税務システムは、「国・社会の要請による業務の標準化」、「税務システムに起因する課題への対策」「市民ニーズへの対応」「システムの運用・保守管理の効率維持」が求められている状況である。 この状況を解決するためには、「システム設計レベルからの抜本的な見直しが必要」、「現行システムへの追加改修は非効率」、「現行システムの維持は見通しが立たない」と考えられることから、税務システムの再構築を行う必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	税業務の課題については、システムに起因するものが多く、再構築を実施することにより、効率化を実現できる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	各課題ごとに、効率的に調査を行い、基本構想を策定することができた。 今後、システム再構築を実施するにあたっては、限られた時間の中で役割等を明確にして効率的に実施する必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		・市民向けのアンケートを実施し、税務業務へのニーズを把握し、基本構想へ反映した。 ・税業務改善プロジェクトの中で、外部有識者の意見を聴取し、基本構想に反映した。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・市民の意見や外部有識者の意見を基に策定した基本構想を踏まえ、引き続き税業務の効率化を進めるための具体的な要件を精査し、税務システム再構築の調達仕様書に反映していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 古川 浩	係長 大矢 直	税務システム再構築等担当 大矢 直	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	16 款 項 目 一般会計公債費	所管区局・課	財政局財源課	令和2年度 事業評価書 番号	16 - - 1		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方財政法、地方自治法、横浜市公債条例、 横浜市減債基金条例			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市債の発行に伴う元利償還金等について、市債金会計に繰り出しを行うもの。					
	具体的な 事業内容	市債の発行に伴う元利償還金等について、市債金会計に繰り出しを行うもの。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		191,968,561千円	182,072,431千円	190,231,506千円	184,024,386千円
		支出済額		191,371,829千円	181,756,660千円	190,159,741千円	183,872,908千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		596,732千円	315,771千円	71,765千円	151,478千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員	13.0人	13.0人	13.0人	13.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	114,075千円	114,283千円	114,205千円	114,205千円
総事業費		191,485,904千円	181,870,943千円	190,273,946千円	183,987,113千円		
増▲減		—	▲ 9,614,961千円	8,403,003千円	▲ 6,286,832千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	市債の発行に伴う元利償還金等の支払いであるため、必須のものである。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	民間資金において、定時償還債を発行することにより、金利負担の軽減を図ってきた。また、発行時期の平準化などにより、金利変動を軽減させ、安定的な公債管理を行っている。引き続き、市債の発行に伴う元利償還に対して、適切に対応する必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 中林 都	係長 馬場 誠	市債係 川村 好弘		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 16 目 水源開発等出資金・補助金	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 16 1		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	昭和56年度に、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るために、水道水源施設及び水道広域化施設に対する繰出制度(建設時繰出)が創設された。(当初は、建設費の1/10)平成2年度以降、総務省繰出基準改正に伴い国庫補助対象事業(建設費)の1/3を一般会計より出資することとなった(建設時繰出)。また、新たに、56年度～元年度については一般会計出資1/10、55年度以前(酒匂川建設)は出資なしであったため、これらを1/3出資と同額にするよう、さかのぼって出資(4条:未稼働資産、稼働資産元金)あるいは補助(3条:稼働資産利子)する「償還金繰出」も創設された。					
	具体的な 事業内容	水源開発等出資金・補助金は、水道水源施設及び水道広域化施設に対する繰出しを行う地方公営企業繰出金制度の1つである。神奈川県内広域水道企業団の相模川水系建設事業により取得した稼働資産にかかる企業債の元利償還金に対して、水道事業会計を通じて神奈川県内広域水道企業団に出資・補助するもの。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 ■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		426,000千円	312,000千円	199,000千円	106,000千円
		支出済額		426,000千円	312,000千円	199,000千円	106,000千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人 件 費		一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円	
総事業費		426,878千円	312,879千円	199,879千円	106,879千円		
増▲減		—	▲ 113,998千円	▲ 113,001千円	▲ 93,000千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 神奈川県内広域水道企業団各構成団体議会から選出された議員で構成される議会において審議している。(神奈川県3人、横浜市4人、川崎市3人、横須賀市1人)					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	相模川水系建設事業に対する各構成団体から企業団への繰出金(元利償還金の一部)は、令和元年度で終了した。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	藤村 英樹	栗原 涉	阿武 拓実

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 16 目 児童手当補助金	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 16 2			
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成12年度繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされたものである。						
	具体的な 事業内容	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、繰出基準に基づく一般会計の補助						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		83,916千円	78,825千円	71,808千円	64,692千円	
		繰越額		73,235千円	66,352千円	61,704千円	60,401千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		10,681千円	12,473千円	10,104千円	4,291千円	
		執行率(%)		87%	84%	86%	93%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円
総事業費		74,113千円	67,231千円	62,583千円	61,280千円			
増▲減		—	▲ 6,881千円	▲ 4,649千円	▲ 1,303千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部的な経費であることから特に設定していない。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤村 英樹	係長 栗原 渉	庶務係 阿武 拓実			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 16 目 上水道安全対策事業出資金	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 16 3			
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	近年、発生している大規模地震や風水害等の自然災害における被害を軽減するため、基礎的なライフラインである水道施設の安全性の向上を図ることは急務とされている。 このため、上水道安全対策事業のうち、災害対策の観点から行われる事業を対象に、一般会計から出資することが平成7年度に制度化された。その後、度重なる震災による水道施設への多大な被害発生を受け、地方公営企業繰出金通知において対象事業の拡充がなされている。						
	具体的な 事業内容	①配水池能力の増強事業、②浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業に対して、国(総務省)の繰出基準に基づいて出資を行う。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		0千円	0千円	366,000千円	505,000千円	
		支出済額		0千円	0千円	366,000千円	505,000千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		0.0人	0.0人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		0千円	0千円	879千円	879千円
			総事業費		0千円	0千円	366,879千円	505,879千円
増▲減		—	0千円	366,879千円	139,000千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		内部的な経費であることから特に設定していない。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	藤村 英樹	栗原 渉	阿武 拓実

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 18 目 児童手当補助金	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 18 1			
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成12年度繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされたものである。						
	具体的な 事業内容	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、繰出基準に基づく一般会計の補助						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		91,392千円	90,204千円	90,312千円	85,440千円	
		繰越額		84,811千円	82,482千円	80,958千円	75,097千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		6,581千円	7,722千円	9,354千円	10,343千円	
		執行率(%)		93%	91%	90%	88%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円
総事業費		85,689千円	83,361千円	81,837千円	75,976千円			
増▲減		—	▲ 2,327千円	▲ 1,525千円	▲ 5,861千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部的な経費であることから特に設定していない。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤村 英樹	係長 栗原 渉	庶務係 阿武 拓実			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 18 目 地共済追加費用負担補助金		所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 18 2		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地方公務員等共済組合法による長期給付資金の不足額にかかる費用は、民間バス事業者が負担しない費用であるため、自動車事業に対してのみ繰出基準化されており、追加費用として負担している。						
	具体的な 事業内容	自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費について、国(総務省)の繰出基準に基づいて繰出を行う。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		262,537千円	212,334千円	250,580千円	238,523千円	
		繰越額		187,704千円	239,307千円	216,484千円	185,183千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		74,833千円	△ 26,973千円	34,096千円	53,340千円	
		執行率(%)		71%	113%	86%	78%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円
総事業費			188,582千円	240,186千円	217,363千円	186,062千円		
増▲減		—	51,605千円	▲ 22,824千円	▲ 31,301千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部的な経費であることから特に設定していない。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤村 英樹	係長 栗原 渉	庶務係 阿武 拓実			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 19 目 児童手当補助金	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 19 1			
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成12年度繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされたものである。						
	具体的な 事業内容	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、繰出基準に基づく一般会計の補助						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		50,016千円	47,484千円	46,836千円	39,768千円	
		繰越額		40,963千円	38,695千円	36,390千円	34,813千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		9,053千円	8,789千円	10,446千円	4,955千円	
		執行率(%)		82%	81%	78%	88%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円
総事業費		41,841千円	39,574千円	37,269千円	35,692千円			
増▲減		—	▲ 2,266千円	▲ 2,306千円	▲ 1,577千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部的な経費であることから特に設定していない。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤村 英樹	係長 栗原 渉	庶務係 阿武 拓実			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 19 目 基礎年金公的負担補助金	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 19 2			
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地方公営企業の経営の健全化に資するため、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について、公的負担に要する経費の繰出しを行う。						
	具体的な 事業内容	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について、公的負担に要する経費の繰出しを行う。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		306,178千円	314,655千円	286,470千円	279,272千円	
		繰越額		294,345千円	294,606千円	280,519千円	284,826千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		11,833千円	20,049千円	5,951千円	△ 5,554千円	
		執行率(%)		96%	94%	98%	102%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円		
総事業費		295,223千円	295,485千円	281,398千円	285,705千円			
増▲減		—	263千円	▲ 14,088千円	4,307千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部的な経費であることから特に設定していない。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤村 英樹	係長 栗原 渉	庶務係 阿武 拓実			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 19 目 特例債元金補助金	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 19 3		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地下鉄事業の支払利子負担を軽減し、経営の安定を図るため、地下鉄事業特例債の発行を認めるとともに、その元利償還について、国(総務省)の繰出基準に基づいて繰出しを行う。					
	具体的な 事業内容	地下鉄事業特例債の発行を認めるとともに、その元利償還について、公的負担に要する経費の繰出しを行う。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	3,033,000千円	2,780,000千円	1,820,000千円	1,182,000千円	
		支出済額	3,033,000千円	2,780,000千円	1,820,000千円	1,182,000千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)	100%	100%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	878千円	879千円	879千円	879千円
		総事業費	3,033,878千円	2,780,879千円	1,820,879千円	1,182,879千円	
増▲減	—	▲ 252,998千円	▲ 960,001千円	▲ 638,000千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部的な経費であることから特に設定していない。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤村 英樹	係長 栗原 渉	庶務係 阿武 拓実		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 19 目 特別分企業債元利補助金	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 19 4			
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地下鉄緊急整備事業に基づき実施する地方単独事業費の80%について、都市高速鉄道事業債(特別分企業債)の発行を行い、その元利償還の2/3相当額について、国(総務省)の繰出基準に基づいて繰出しを行う。						
	具体的な 事業内容	都市高速鉄道事業債(特別分企業債)の発行を行い、その元利償還の2/3相当額について、国(総務省)の繰出基準に基づいて繰出しを行う。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		1,504,719千円	1,504,719千円	1,504,719千円	1,504,719千円	
		繰越額		1,504,718千円	1,504,718千円	1,504,718千円	1,504,718千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		1千円	1千円	1千円	1千円	
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円
総事業費		1,505,596千円	1,505,597千円	1,505,597千円	1,505,597千円			
増▲減		—	2千円	▲1千円	0千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部的な経費であることから特に設定していない。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤村 英樹	係長 栗原 渉	庶務係 阿武 拓実			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 19 目 出資金(建設改良分)	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 19 5			
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準(総務省)				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地下鉄事業の経営基盤の強化を図るため、建設改良費の20%の額を、国(総務省)の繰出基準に基づいて出資を行う。						
	具体的な 事業内容	地下鉄事業の建設改良費の20%の額を、国(総務省)の繰出基準に基づいて出資を行う。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		2,704,000千円	2,498,000千円	2,936,000千円	2,836,000千円	
		支出済額		2,704,000千円	2,498,000千円	2,936,000千円	2,836,000千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円
総事業費		2,704,878千円	2,498,879千円	2,936,879千円	2,836,879千円			
増▲減		—	▲ 205,998千円	437,999千円	▲ 100,000千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部的な経費であることから特に設定していない。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤村 英樹	係長 栗原 渉	庶務係 阿武 拓実			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17 款 1 項 19 目 地下高速鉄道整備事業費補助金	所管区局・課	財政局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 19 6		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業繰出金基準（総務省）			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都圏直下地震・南海トラフ地震などに備えて、より多くのお客様の安全を確保する観点や、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的な機能も考慮し、主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策をより一層推進するもの。					
	具体的な 事業内容	地下鉄事業の建設改良費のうち、耐震対策の推進等にかかる事業費について、国(総務省)の繰出基準に基づいて繰出しを行う。(国土交通省との協調補助) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 ■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	767,779千円	594,446千円	551,280千円	177,779千円	
		支出済額	767,778千円	594,444千円	551,280千円	158,889千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	1千円	2千円	0千円	18,890千円	
		執行率(%)	100%	100%	100%	89%	
		人 件 費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	878千円	879千円	879千円	879千円
	総事業費	768,656千円	595,323千円	552,159千円	159,768千円		
	増▲減	—	▲ 173,332千円	▲ 43,165千円	▲ 392,391千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	総務省の地方公営企業繰出基準により定められていることから、見直しの余地がない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 内部的な経費であることから特に設定していない。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、必要な繰出しを行っていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤村 英樹	係長 栗原 渉	庶務係 阿武 拓実		